

中 間 貸 借 対 照 表

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
1.現金及び預金	4,494		4,982		3,768		1,214
2.受取手形	997		1,194		1,119		74
3.売掛金	19,916		22,663		22,295		367
4.たな卸資産	4,629		4,418		4,087		331
5.その他	3,249		3,158		2,909		249
6.貸倒引当金	80		291		291		-
流動資産合計	33,207	42.1	36,126	45.0	33,888	42.2	2,237
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	4,764		4,413		4,558		144
2.機械及び装置	12,606		11,286		11,981		694
3.土地	3,416		3,416		3,416		-
4.その他	1,980		2,017		1,780		237
有形固定資産合計	22,767		21,134		21,737		602
(2)無形固定資産	36		19		19		0
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	21,872		19,778		21,456		1,677
2.その他	1,080		3,173		3,301		128
3.貸倒引当金	2		6		8		2
投資その他の資産合計	22,950		22,946		24,750		1,803
固定資産合計	45,754	57.9	44,101	55.0	46,507	57.8	2,406
資産合計	78,962	100.0	80,228	100.0	80,396	100.0	168

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1. 支払手形	7,824		7,721		7,987		266
2. 買掛金	8,267		8,675		8,813		138
3. 短期借入金	2,251		851		851		-
4. 未払法人税等	1,051		1,400		1,683		283
5. 賞与引当金	2,240		2,291		2,293		2
6. 固定資産支払手形	1,075		1,193		608		585
7. その他	3,451		3,803		3,134		668
流動負債合計	26,163	33.1	25,936	32.3	25,373	31.6	563
固定負債							
1. 転換社債	4,700		2,030		4,700		2,670
2. 長期借入金	4,164		3,362		3,788		425
3. 退職給付引当金	666		1,383		1,041		341
4. 役員退職慰労引当金	290		191		319		127
5. その他	953		306		1,049		742
固定負債合計	10,774	13.7	7,274	9.1	10,898	13.5	3,624
負債合計	36,937	46.8	33,210	41.4	36,272	45.1	3,061
(資本の部)							
資本金	10,341	13.1	11,680	14.6	10,341	12.9	1,339
資本準備金	11,113	14.1	12,444	15.5	11,113	13.8	1,330
利益準備金	772	1.0	838	1.0	799	1.0	38
その他の剰余金							
1. 任意積立金	12,926		14,817		12,926		1,890
2. 中間(当期)未処分利益	4,536		5,031		5,775		744
その他の剰余金合計	17,463	22.1	19,848	24.7	18,702	23.3	1,146
その他有価証券評価差額金	2,333	2.9	2,205	2.8	3,167	3.9	961
自己株式	-	-	0	0.0	-	-	0
資本合計	42,024	53.2	47,017	58.6	44,124	54.9	2,893
負債資本合計	78,962	100.0	80,228	100.0	80,396	100.0	168

中間損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕			増 減	前事業年度の要約損益計算書 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比		金 額		百分比
			%			%				%
売 上 高		50,394	100.0		55,386	100.0	4,992		106,985	100.0
売 上 原 価		42,672	84.7		45,940	82.9	3,267		89,609	83.8
売 上 総 利 益		7,721	15.3		9,446	17.1	1,724		17,376	16.2
販売費及び一般管理費		5,645	11.2		6,670	12.1	1,024		12,134	11.3
営 業 利 益		2,075	4.1		2,776	5.0	700		5,241	4.9
営 業 外 収 益		174	0.4		187	0.4	12		373	0.4
営 業 外 費 用		247	0.5		269	0.5	22		405	0.4
経 常 利 益		2,002	4.0		2,694	4.9	691		5,210	4.9
特 別 利 益		23	0.0		3	0.0	19		37	0.0
特 別 損 失		130	0.2		28	0.1	101		876	0.8
税引前中間(当期)純利益		1,895	3.8		2,668	4.8	772		4,371	4.1
法人税、住民税及び事業税	1,184			1,466				2,772		
法人税等調整額	380	804	1.6	368	1,097	2.0	292	1,032	1,740	1.6
中間(当期)純利益		1,091	2.2		1,570	2.8	479		2,630	2.5
前期繰越利益		3,445			3,460				3,445	
中間配当額		-			-				273	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-			-				27	
中間(当期)未処分利益		4,536			5,031				5,775	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### (a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

##### (b) その他有価証券

時価のあるものは、中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しています。

#### (2) デリバティブ

時価法によっています。

#### (3) たな卸資産

(a) 評価基準.....製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品はいずれも原価法によっています。

(b) 評価方法.....製品、仕掛品及び原材料は総平均法により、貯蔵品は最終取得原価法によっています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち中間会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(8,273百万円)については、15年による均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利通貨スワップについては一体処理の要件を満たしている場合は一体処理によっています。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売掛金及び外貨建予定売上
金利通貨スワップ	外貨建貸付金

#### (3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「経理部事務マニュアル」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)			
	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	54,043 百万円	56,501 百万円	55,179 百万円
2. (1) 担保に供している資産			
土地	542 百万円	542 百万円	542 百万円
(2) 担保権によって担保されている債務			
借入金(熊本県)に対する銀行保証に係る被保証債務	363 百万円	283 百万円	323 百万円
3. 偶発債務			
(1) 従業員の銀行借入に対する保証債務	184 百万円	194 百万円	195 百万円
(2) ビー・ティー・ショーワ・インドネシア・マニファクチャリングの銀行借入に対する保証債務	588 百万円	225 百万円	599 百万円
(3) サミット・ショーワ・マニファクチャリング・カンパニー・リミテッドの銀行借入に対する保証債務	968 百万円		986 百万円
4. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は、当中間会計期間末においては流動負債の「その他」に、前中間会計期間末及び前事業年度末においては流動資産の「その他」に含めて表示しています。			
5. 転換社債の転換状況			
2004年満期円貨建転換社債			
株式への転換		4,362 千株	
資本組入総額		1,339 百万円	
転換価格 612.00円			
6. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、以下の満期手形が期末残高に含まれています。			
受取手形	32 百万円	30 百万円	23 百万円
(中間損益計算書関係)			
	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	13 百万円	7 百万円	23 百万円
受取配当金	137 百万円	146 百万円	234 百万円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	59 百万円	45 百万円	124 百万円
3. 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	130 百万円	28 百万円	261 百万円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,826 百万円	1,728 百万円	3,897 百万円
無形固定資産	0 百万円	0 百万円	0 百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間                      当中間会計期間                      前事業年度

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	工具、器具及び備品	3,043 百万円	2,716 百万円	3,121 百万円
	その他	203	269	254
	合計	3,247	2,985	3,375
減価償却累計額相当額	工具、器具及び備品	2,221	2,182	2,412
	その他	145	181	161
	合計	2,366	2,363	2,573
中間期末(期末) 残高相当額	工具、器具及び備品	822	533	709
	その他	57	88	93
	合計	880	621	802

## 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	357 百万円	274 百万円	335 百万円
1年超	522	346	466
合計	880	621	802

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	204 百万円	180 百万円	426 百万円
減価償却費相当額	204	180	426

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。  
 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。

## (有価証券関係)

### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

種類	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	貸借 対照表 計上額	時価	差額
関連会社株式	143	533	390	143	293	150	143	348	205